



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,280	—	△145	—	1,250	—	813	—
2021年3月期第2四半期	4,430	28.8	△317	—	921	△47.9	600	△46.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 813百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 600百万円(△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	256.61	251.53
2021年3月期第2四半期	189.59	184.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,998	6,092	46.9
2021年3月期	13,944	5,290	37.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,091百万円 2021年3月期 5,289百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,450	14.7	△590	—	820	△16.6	500	△8.8	157.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,172,000株	2021年3月期	3,172,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	3,172,000株	2021年3月期2Q	3,167,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足説明	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京都をはじめとして各地で新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が繰り返し発令されるなど、経済活動が制限された状況で推移いたしました。ワクチン接種の進展及び人流を抑制した各種施策の効果もあり、8月後半をピークに感染者数が減少傾向に転じる中、景気が回復に向かう事が期待されておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念した利用者の預け控えの動きも収まりつつあり、底堅いニーズが継続しております。一方で、待機児童数については受け皿の拡大とともに減少傾向は続いております。

当社グループが運営する施設におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止と拡大防止に努めてまいりました結果、業績への影響は軽微なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループが強みとする民間教育サービスにおける幼児教育のノウハウを認可保育事業にも積極的に取り入れ、利用者から選ばれる園としてのサービス向上に努めてまいりました。

新規開設については、4月に認可保育所9施設及び当社グループ初となる学童・幼児教室併設の民間教育サービス施設を1施設、いずれも東京都に開設いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を、東京都・神奈川県・愛知県に66施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に4施設、幼児教室、学童・幼児教室併設型をそれぞれ東京都に1施設の合計72施設となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,280百万円(前年同四半期は4,430百万円)、営業損失145百万円(前年同四半期は営業損失317百万円)、経常利益は1,250百万円(前年同四半期は921百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は813百万円(前年同四半期は600百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間における売上高への影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループは引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止と拡大防止に努め、安心してご利用できる施設運営を実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、12,998百万円(前連結会計年度末は13,944百万円)となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,744百万円(前連結会計年度末は3,679百万円)となり、前連結会計年度末に比べ934百万円減少しました。現金及び預金の減少(649百万円)、未収入金の減少(192百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、10,253百万円(前連結会計年度末は10,264百万円)となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(1,124百万円)、長期前払費用の増加(66百万円)並びに敷金及び保証金の増加(124百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(1,386百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,882百万円(前連結会計年度末は4,999百万円)となり、前連結会計年度末に比べ2,116百万円減少しました。これは未払金の増加(102百万円)等があったものの、短期借入金の減少(2,215百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、4,023百万円(前連結会計年度末は3,654百万円)となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。これは繰延税金負債の増加(361百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、6,092百万円(前連結会計年度末は5,290百万円)となり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(813百万円)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、1,490百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,960百万円(前年同四半期は1,529百万円の増加)となりました。

主な内訳は、未払費用の減少(55百万円)、前受金の減少(35百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益(1,250百万円)、減価償却費(414百万円)及び売上債権の減少(213百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、470百万円(前年同四半期は492百万円の減少)となりました。

主な内訳は、認可保育所の新規開設に伴う有形固定資産の取得(468百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,138百万円(前年同四半期は1,844百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入(571百万円)による資金の増加があったものの、短期借入金の純増減額(2,215百万円の減少)及び長期借入金の返済による支出(494百万円)の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

この先の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の効果もあり、感染者数が減少傾向に転じる中、景気が回復に向かう事が期待されておりますが、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという想定をして作成しており、また、業績が概ね当初の計画どおり推移しておりますので、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,759	1,490,599
売掛金	28,519	7,933
前払費用	419,079	340,570
未収入金	1,074,570	881,839
その他	17,881	24,141
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,679,711	2,744,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,845,113	7,969,163
工具、器具及び備品（純額）	132,477	182,429
建設仮勘定	1,947,648	560,671
その他（純額）	75,593	84,382
有形固定資産合計	9,000,833	8,796,647
無形固定資産		
その他	3,469	4,362
無形固定資産合計	3,469	4,362
投資その他の資産		
長期前払費用	601,525	668,383
敷金及び保証金	653,275	778,114
繰延税金資産	2,027	2,402
その他	3,545	3,863
投資その他の資産合計	1,260,373	1,452,764
固定資産合計	10,264,676	10,253,773
資産合計	13,944,387	12,998,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,442,700	1,227,000
1年内返済予定の長期借入金	616,899	686,396
未払金	315,749	417,823
未払費用	194,780	138,967
未払法人税等	65,318	83,674
賞与引当金	219,786	232,922
その他	144,437	96,125
流動負債合計	4,999,671	2,882,909
固定負債		
長期借入金	1,324,275	1,331,573
資産除去債務	107,643	124,837
繰延税金負債	1,892,926	2,254,186
退職給付に係る負債	43,872	53,146
長期前受金	206,158	192,985
その他	79,514	66,461
固定負債合計	3,654,391	4,023,190
負債合計	8,654,062	6,906,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,652	575,652
資本剰余金	475,652	475,652
利益剰余金	4,238,229	5,040,563
株主資本合計	5,289,533	6,091,867
新株予約権	792	792
純資産合計	5,290,325	6,092,659
負債純資産合計	13,944,387	12,998,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,430,453	5,280,330
売上原価	4,046,630	4,742,831
売上総利益	383,822	537,498
販売費及び一般管理費	701,738	683,316
営業損失(△)	△317,915	△145,818
営業外収益		
補助金収入	1,250,274	1,418,887
その他	10,446	6,295
営業外収益合計	1,260,721	1,425,182
営業外費用		
支払利息	13,351	14,648
支払手数料	6,605	11,120
その他	999	2,951
営業外費用合計	20,957	28,720
経常利益	921,848	1,250,643
特別利益		
その他	30	—
特別利益合計	30	—
税金等調整前四半期純利益	921,878	1,250,643
法人税、住民税及び事業税	25,235	75,791
法人税等調整額	296,186	360,884
法人税等合計	321,421	436,675
四半期純利益	600,456	813,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,456	813,968

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	600,456	813,968
四半期包括利益	600,456	813,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,456	813,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921,878	1,250,643
減価償却費	348,204	414,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,097	13,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,628	9,274
補助金収入	△1,250,274	△1,418,887
支払利息	13,351	14,648
売上債権の増減額(△は増加)	△64,759	213,317
未払金の増減額(△は減少)	21,123	△177
未払費用の増減額(△は減少)	13,898	△55,435
前受金の増減額(△は減少)	△20,897	△35,582
その他	214,810	208,092
小計	294,061	613,275
利息及び配当金の受取額	9	11
補助金の受取額	1,250,274	1,418,887
利息の支払額	△13,174	△14,177
法人税等の支払額	△32,360	△57,435
法人税等の還付額	30,880	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,691	1,960,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△492,664	△468,665
無形固定資産の取得による支出	—	△677
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,155
その他	△218	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,882	△470,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,547,658	△2,215,700
長期借入れによる収入	28,000	571,400
長期借入金の返済による支出	△339,774	△494,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844,032	△2,138,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807,222	△649,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,212	2,139,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,989	1,490,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部のサービス提供については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ449千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,634千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
幼児教育事業		
一時点で移転される財又はサービス	5,272,961	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,369	—
合計	5,280,330	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。このため、当該会計基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する前年同期比(%)は記載しておりません。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上高は449千円減少しております。